

事務事業マネジメントシート(平成22年度実績と平成23年度計画)

平成23年 5月30日更新

事務事業名		人権(啓発教育)施策基本計画進行管理事業				<input type="checkbox"/> マニフェスト関連 <input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連 <input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	4	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり			所属部	教育委員会事務局教育部	課長名	西川正則
	施策	21	人権が尊重される社会づくり			所属課	人権啓発教育課	担当者名	塩地由梨
	基本事業	72	人権活動実践の推進			所属班	啓発教育班	(内線)	2427
予算科目		会計一般	款 3	項 1	目 8	事業連番 11512	法令根拠	成果優先度評価結果 コスト削減優先度評価結果	
終了、開始年度		<input type="checkbox"/> 22年度で終了 <input checked="" type="checkbox"/> 22年度から開始				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 22 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度		

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】 (開始した背景、きっかけ、今後の状況変化を含む)	様々な人権問題の解決のために、どういった内容のものにどのようにして取り組むのか、行政、学校、企業、民間団体、家庭及び地域に期待される役割を明らかにし、取り組みの方向を明確に示す計画を策定した。(平成20年4月策定)平成7年から16年(1995から2004年)を「人権教育のための国連10年」と定め、各国に国内行動計画を立て、旧町でもそれぞれに行動計画を策定し、人権教育・啓発に取り組んできた。そして「人権教育及び人権啓発の推進に関する法律」も、議員立法により平成12年12月に制定された。人権教育・啓発基本計画については、熊本県は平成16年3月策定、菊池市は平成19年3月策定、大津町は平成19年2月策定、菊陽町は平成18年3月策定済み。(旧合志町では、平成17年1月策定)21年度までは、「人権(教育啓発)施策基本計画策定事業」であった。
【業務の流れ】	人権(教育啓発)施策基本計画の周知。 人権啓発資料の購入・配布を行なう。
【主な予算費目】	
【意見や要望】 関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	審議会委員より、関係各課との連携をとりながら進めることとの意見あり。

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標	新規・拡充区分
① 手段(主な活動) 22年度実績(22年度に行った主な活動)(DO)	23年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)
人権(教育啓発)施策基本計画の周知、人権啓発資料の購入・配布を行なった。	人権(教育啓発)施策基本計画の周知を行なう。
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位) 予算の主な増減の理由
ア 人権を守る審議会会議回数	回
イ 策定委員(人権を守る審議会委員)の人数	人
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	② 対象指標(対象の大きさを表す指標)
人権(教育啓発)施策基本計画	ア 策定委員出席者数(人権を守る審議会委員)
	人
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	③ 成果指標(意図の達成度を表す指標)
人権課題の取り組みに生かされている。	ア 人権が尊重される社会づくりの事務事業数
	本
*③成果指標設定の理由と23年度目標値設定の根拠	
人権課題の取り組みに生かされていることを意図としているため。	

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	20年度実績(決算)	21年度実績(決算)	22年度目標(当初予算)	22年度実績(決算)	23年度目標(当初予算)	24年度予定	25年度見込
① 活動指標	ア 回		0	0	2	1	2	2	2
	イ 人		0	0	14	15	15	15	15
② 対象指標	ア 人		0	0	28	12	30	30	30
	イ 人								
③ 成果指標	ア 本		0	0	47	40	40	47	47
	イ 本								
投資	事業内訳	国庫支出金	千円						
		都道府県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
		繰入金	千円						
		一般財源	千円			92	92		
入費	(A) 事業費計	千円	0	0	92	92	0	0	0
	(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0	0	0	0
	(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0
人件費	正規職員従事人数	人	0	0	3	4	3	3	3
	延べ業務時間	時間	0	0	60	35	60	60	60
	(B)人件費計	千円	0	0	238	144	247	247	247
トータルコスト(A)+(B)		千円	0	0	330	236	247	247	247

総トータルコスト  
全体計画  
～  
年度

(期間限定複数年度のみ記載)

事務事業名	人権（啓発教育）施策基本計画進行管理事業	所属部	教育委員会事務局教育部	所属課	人権啓発教育課
-------	----------------------	-----	-------------	-----	---------

## 2 評価の部（SEE）

\*原則は22年度事後評価、ただし複数年度事業は22年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①22年度目標達成度評価 事務事業の当年度実績は当年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した <input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【理由】
	②23年度目標達成見込み 事務事業の次年度目標値に対して次年度の見込みはついているのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 基本計画を周知することで、市民の人権意識は高まり、人権問題の解決に向け、より一層前進するものと思われる。
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになっていないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 基本計画を周知することで、市民の人権意識を高め、人権問題の解決に向けてより一層前進するものと思われる。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 類似事業はない。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 23年度から削減している。
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？（アウトソーシングなど）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 市の人権施策を進行・管理するものであり、人権費の削減余地はない。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 市民の人権意識の向上と積極的な人権課題への取り組みを目的としており、公平・公正である。
	⑧行政の役割分担の適正化 事業事務のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行できないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 合志市部落差別等をなくし人権を守る審議会と連携している。

## 3 評価結果の総括（SEE） ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

基本計画については、平成20年4月に策定し、地区回覧にて周知を行なったが、さらに市民に向けて周知と啓発を行なっていかなければならない。

## 4 今後の方向性（事務事業担当課案）（PLAN）

<p>(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可</p> <p><input type="checkbox"/>廃止 <input type="checkbox"/>休止 <input type="checkbox"/>目的再設定 <input type="checkbox"/>事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/>事業のやり方改善（有効性改善）  <input type="checkbox"/>事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/>事業のやり方改善（公平性改善）  <input type="checkbox"/>現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）</p> <p>基本計画の周知の方法についてより良い方法を考える必要がある。</p>	<p>(2) 改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持																					
	低下																					
<p>(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策</p> <p>基本計画の周知の方法についてより良い方法を考える必要がある。</p>																						